

## 第 127 回日商簿記検定試験 模範解答

## 2 級

## 商業簿記

## 第 1 問(20 点)

	仕		訳	
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	当 座 預 金	240,000,000	資 本 金	120,000,000
			資 本 準 備 金	120,000,000
	株 式 交 付 費	3,000,000	現 金	3,000,000
2	売 掛 金	300,000	割 賦 売 上	300,000
3	受 取 手 形	2,400,000	買 掛 金	1,600,000
	仕 入	3,000,000	現 金	5,000,000
	の れ ん	1,200,000		
4	当 座 預 金	9,800,000	社 債	9,800,000
	社 債 発 行 費	400,000	現 金	400,000
5	法 人 税 等	280,000	仮 払 法 人 税 等	120,000
			未 払 法 人 税 等	160,000

仕訳 1 組につき 4 点 合計 20 点。(配点は、当学院の予想です)

## 第 2 問(20 点)

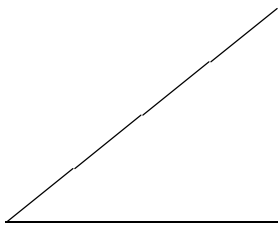
## 残 高 試 算 表

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
11 月 30 日現在	10 月 31 日現在		10 月 31 日現在	11 月 30 日現在
336,600	31,600	当 座 預 金		
121,500	92,000	受 取 手 形		
196,500	186,000	売 掛 金		
119,000	134,000	売買目的有価証券		
87,000	87,000	繰 越 商 品		
480,000	800,000	土 地		
		支 払 手 形	71,000	90,000
		買 掛 金	145,000	134,000
		借 入 金	200,000	200,000
		貸 倒 引 当 金	9,400	4,400
		資 本 金	800,000	800,000
		売 上	1,898,000	2,130,500
		(固定資産売却益)		30,000
1,484,000	1,285,000	仕 入		
330,000	300,000	給 料		
220,000	200,000	支 払 家 賃		
3,800	3,800	支 払 利 息		
4,500	3,000	手 形 売 却 損		
6,000	1,000	有価証券売却損		
3,388,900	3,123,400		3,123,400	3,388,900

1 つにつき 2 点 合計 20 点。(配点は、当学院の予想です)

第 3 問(20 点)

(1)

損		益	
仕	入 ( 243,000 )	売	上 ( 170,000 )
販	売 費 ( 28,400 )	支	店 へ 売 上 ( 142,800 )
貸	倒 引 当 金 繰 入 ( 700 )	受	取 地 代 ( 5,700 )
広	告 宣 伝 費 ( 4,700 )	支	店 ( 12,110 )
一	般 管 理 費 ( 3,300 )	内	部 利 益 戻 入 ( 1,200 )
減	価 償 却 費 ( 12,000 )		
支	払 利 息 ( 4,200 )		
内	部 利 益 控 除 ( 1,000 )		
繰	越 利 益 剰 余 金 ( 34,510 )		
	( 331,810 )		( 331,810 )

(2)

①	②	③	④	⑤
500,000	363,000	56,260	33,000	49,410

1 つにつき 2 点 合計 20 点  
(配点は、当学院の予想です)

工 業 簿 記

第 4 問 (20 点)

仕 掛 品			(単位：円)
月 初 有 高	( 1,225,000 )	製 品	( 8,100,000 )
直 接 材 料 費	( 1,290,000 )	月 末 有 高	( 1,445,000 )
直 接 労 務 費	( 2,280,000 )		
製 造 間 接 費	( 4,750,000 )		
	( 9,545,000 )		( 9,545,000 )

月 次 損 益 計 算 書		(単位：円)
売 上 高		18,500,000
売 上 原 価		
月初製品有高	( 3,140,000 )	
当月製品製造原価	( 8,100,000 )	
合 計	( 11,240,000 )	
月末製品有高	( 1,965,000 )	
差 引	( 9,275,000 )	
原 価 差 異	( 73,000 )	( 9,348,000 )
売上総利益		( 9,152,000 )
販売費及び一般管理費		2,410,000
営業利益		( 6,742,000 )

1 つにつき 2 点 合計 20 点  
(配点は、当学院の予想です)

第 5 問 (20 点)

(1) 標準原価カード

直接材料費	2,000 円/kg	×	10 kg/個	=	( 20,000 ) 円/個
直接労務費	( 1,500 ) 円/時間	×	( 5 ) 時間/個	=	( 7,500 ) 円/個
製造間接費	( 2,400 ) 円/時間	×	( 5 ) 時間/個	=	( 12,000 ) 円/個
合 計					( 39,500 ) 円/個

(2)

直接材料費総差異	( 120,000 ) 円	( 借 方 )
直接労務費総差異	( 115,000 ) 円	( 借 方 )
製造間接費総差異	( 41,310 ) 円	( 貸 方 )

(3) ( 4,000 ) kg

(4) ( 1,950 ) 時間

1 つにつき 2 点 合計 20 点。  
(配点は、当学院の予想です)

## 【2 級解説】

## 第 1 問

1. 株式発行に係わる資本金組み入れ額は最低限度額の指示があるため、払込金額の1/2となる。また、増資の際にかかった諸経費は「株式交付費」勘定で処理する。
2. 販売基準における割賦販売の処理は、一般販売と同様である。
3. 買収により受け入れる純資産額よりも、高い価額で買収したときは、その超過額を「のれん」勘定で処理する。
4. 社債発行時にかかった諸経費は「社債発行費」勘定で処理する。1. の株式交付費と同様に、原則は費用処理であるが、繰延資産として計上することもできる。

$$\text{社債発行価額} : \text{¥}10,000,000 \times \frac{\text{¥}98}{\text{¥}100} = \text{¥}9,800,000$$

5. 当期確定した法人税等の額から、中間納付額を控除した残額を「未払法人税等」勘定で処理する。なお、中間納付した法人税等は「仮払法人税等」勘定で処理されている。

$$\text{法人税等} : \text{¥}700,000 \times 40\% = \text{¥}280,000$$

## 第 2 問

各仕訳帳に記入された取引から、二重仕訳金額を削除し集計する。二重仕訳には特殊仕訳帳間での二重仕訳と、特殊仕訳帳と普通仕訳帳間での二重仕訳があるので注意すること。普通仕訳帳に記入された取引の中に、他の特殊仕訳帳の親勘定があるときは二重仕訳である。

## (A) 特殊仕訳帳の記入内容

## (1) 当座預金出納帳より

( 当 座 預 金 )	571,000	<del>( 売 上 )</del>	<del>36,000</del>	
		( 売 掛 金 )	98,000	
		( 受 取 手 形 )	13,500	
		<del>( 受 取 手 形 )</del>	<del>28,500</del>	*1
		<del>( 売買目的有価証券 )</del>	<del>45,000</del>	*2
		( 土 地 )	320,000	
		( 固定資産売却益 )	30,000	

<del>( 仕 入 )</del>	<del>31,000</del>	( 当 座 預 金 )	266,000	
( 買 掛 金 )	85,000			
( 支 払 手 形 )	65,000			
( 売買目的有価証券 )	35,000			
( 給 料 )	30,000			
( 支 払 家 賃 )	20,000			

\*1 貸方受取手形¥42,000 のうち、¥28,500 は普通仕訳帳にも記入されているために二重仕訳である。

\*2 貸方売買目的有価証券¥45,000 は普通仕訳帳にも記入されているために二重仕訳である。

## (2) 仕入帳より

( 仕 入 )	199,000	<del>( 当 座 預 金 )</del>	<del>31,000</del>	
		( 買 掛 金 )	122,000	
		<del>( 支 払 手 形 )</del>	<del>46,000</del>	

## (3) 売上帳より

<del>( 当 座 預 金 )</del>	<del>36,000</del>	( 売	上 )	232,500
( 売 掛 金 )	145,500			
<del>( 受 取 手 形 )</del>	<del>51,000</del>			

## (4) 支払手形記入帳より

<del>( 仕 入 )</del>	<del>46,000</del>	( 支 払 手 形 )	84,000
( 買 掛 金 )	38,000		

## (5) 受取手形記入帳より

( 受 取 手 形 )	78,000	<del>( 売 上 )</del>	<del>51,000</del>
		( 売 掛 金 )	27,000

※ 受取手形記入帳と支払手形記入帳には、それぞれ増加の取引のみが記載されるため、受取手形や支払手形の減少取引は、二重仕訳とはならない。

## (B) 普通仕訳帳より

11/10	( 貸 倒 引 当 金 )	5,000	( 受 取 手 形 )	5,000
15	( 買 掛 金 )	10,000	( 売 掛 金 )	10,000
19	<del>( 当 座 預 金 )</del>	<del>28,500</del>	( 受 取 手 形 )	30,000
	( 手 形 売 却 損 )	1,500		
25	<del>( 当 座 預 金 )</del>	<del>45,000</del>	( 売 買 目 的 有 価 証 券 )	50,000
	( 有 価 証 券 売 却 損 )	5,000		

## 第 3 問

## (1) 本店損益勘定の作成

本支店それぞれにおいて未達事項の整理、決算整理仕訳が行われたあと、本店と支店それぞれの帳簿上で損益勘定が作成される。本店では、本店の損益勘定に支店純利益を受け入れ、これを合算した後で内部利益の消去を行う。

## I 未達事項の整理

本店側または支店側において、未達により未処理となっているものを処理する。また、未達整理後は「本店」勘定と「支店」勘定、「本店から仕入」勘定と「支店へ売上」勘定の一致を確認すること。

1. 支店側 ( 本 店 か ら 仕 入 )	1,200	( 本 店 )	1,200
2. 本店側 ( 現 金 )	800	( 支 店 )	800
3. 支店側 ( 本 店 )	2,000	( 売 掛 金 )	2,000
4. 本店側 ( 広 告 宣 伝 費 )	700	( 支 店 )	700
5. 本店側 ( 支 店 )	500	( 受 取 地 代 )	500

支 店		本 店	
前T/B	66,000	3.	2,000
5.	500	前T/B	65,800
		1.	1,200

一致  
65,000

本店から仕入		支店へ売上	
前T/B	141,600		
1.	1,200	前T/B	142,800

一致  
142,800

## II 決算整理事項

本店の損益勘定の記入内容が問われており、本店側、支店側の損益を把握する必要がある。よって、集計しやすいよう、本支店それぞれ仕訳を行う。決算整理の段階では、内部利益は考慮する必要はない。

## &lt;本店側の仕訳&gt;

## 1. 売上原価の算定について

(仕入)	19,000	(繰越商品)	19,000
(繰越商品)	22,000	(仕入)	22,000

## 2. 貸倒引当金の設定について

(貸倒引当金繰入)	700*	(貸倒引当金)	700
-----------	------	---------	-----

$$* \quad ¥40,000 \times 3\% - ¥500 = ¥700$$

## 3. 減価償却について

(減価償却費)	12,000	(建物減価償却累計額)	10,000
		(備品減価償却累計額)	2,000

## 4～7. その他について

(前払販売費)	600	(販売費)	600
(一般管理費)	300	(未払一般管理費)	300
(受取地代)	800	(前受地代)	800

## (本店の) 損益

仕入	243,000	売上	170,000
販売費	28,400	支店へ売上	142,800
貸倒引当金繰入	700	受取地代	5,700
広告宣伝費	4,700	} 本店の利益 22,200	
一般管理費	3,300		
減価償却費	12,000		
支払利息	4,200		

## &lt;支店側の仕訳&gt;

## 1. 売上原価の算定について

(仕入)	12,200	(繰越商品)	12,200
(繰越商品)	12,000*	(仕入)	12,000

$$* \quad ¥10,800 + \text{未達} ¥1,200 = ¥12,000$$

## 2. 貸倒引当金の設定について

(貸倒引当金繰入)	340*	(貸倒引当金)	340
-----------	------	---------	-----

$$* \quad (¥20,000 - ¥2,000) \times 3\% - ¥200 = ¥340$$

## 3. 減価償却について

(減価償却費)	7,000	(建物減価償却累計額)	5,000
		(備品減価償却累計額)	2,000

## 4～6. その他

( 前 払 販 売 費 )	400	( 販 売 費 )	400
( 一 般 管 理 費 )	150	( 未 払 一 般 管 理 費 )	150

## ( 支 店 の ) 損 益

仕 入	120,200	売 上	330,000
本 店 か ら 仕 入	142,800		
販 売 費	44,400		
貸 倒 引 当 金 繰 入	340		
広 告 宣 伝 費	1,000	} 支店の利益 12,110	
一 般 管 理 費	2,150		
減 価 償 却 費	7,000		

## Ⅲ 帳簿上の処理(帳簿決算：すべて本店側の処理)

支店は、支店の損益勘定で利益を計算した後、本店勘定に振り替える。これにより支店での処理は終了し支店の各帳簿が締め切られる。これ以後、内部利益の整理や全社利益の算定などを行うのは、すべて本店である。

## 1. 支店利益の受け入れ

( 支 店 )	12,110	( 損 益 )	12,110
---------	--------	---------	--------

## 2. 内部利益の整理

本店の損益勘定に、支店の利益を受け入れれば全社的な利益が把握できる。しかし、この利益内部利益が含まれているため、これを整理する必要がある。期首商品に含まれる内部利益を利益に加算(戻入)し、期末商品に含まれる内部利益を利益から控除する。これにより期末商品に含まれる内部利益が「繰延内部利益」勘定で次期に繰り越されることとなる。

( 繰 延 内 部 利 益 )	1,200	( 内 部 利 益 戻 入 )	1,200 <sup>*1</sup>
( 内 部 利 益 控 除 )	1,000 <sup>*2</sup>	( 繰 延 内 部 利 益 )	1,000

\*1 期首商品に含まれる内部利益：前 T/B の繰越内部利益勘定 ¥1,200 より

\*2 期末商品に含まれる内部利益： $(¥4,800 + ¥1,200) \times \frac{0.2}{1.2} = ¥1,000$

( 内 部 利 益 戻 入 )	1,200	( 損 益 )	1,200
( 損 益 )	1,000	( 内 部 利 益 控 除 )	1,000

## ( 本 店 の ) 損 益

仕 入	243,000	売 上	170,000
販 売 費	28,400	支 店 へ 売 上	142,800
貸 倒 引 当 金 繰 入	700	受 取 地 代	5,700
広 告 宣 伝 費	4,700	支 店	12,110
一 般 管 理 費	3,300	内 部 利 益 戻 入	1,200
減 価 償 却 費	12,000	} 内部利益控除後の全社利益 34,510	
支 払 利 息	4,200		
内 部 利 益 控 除	1,000		

## (2) 本支店合併財務諸表の金額

- ① 売 上 高 :  $\yen170,000 + \yen330,000 = \yen500,000$
- ② 売上原価 :  $\yen243,000 + \yen120,200 + \yen1,000 - \yen1,200 = \yen363,000$   
 または、本店  $(\yen19,000 + \yen246,000 - \yen22,000) +$  支店  $(\yen11,000 + \yen120,000 - \yen11,000) = \yen363,000$
- ③ 売 掛 金 :  $\yen40,000 + \yen20,000 - \yen2,000 = \yen58,000$   
 貸倒引当金 :  $(\yen500 + \yen700) + (\yen200 + \yen340) = \yen1,740$   
 $\therefore \yen58,000 - \yen1,740 = \yen56,260$
- ④ 商 品 :  $\yen22,000 + \yen12,000 - \yen1,000 = \yen33,000$
- ⑤ 繰越利益剰余金 :  $\yen14,900 + \yen34,510 = \yen49,410$

## 第 4 問

## 1. 製造間接費配賦額

直接労務費金額より各製造指図書の直接作業時間を求める。

No. 105 : (1 月分)  $840,000 \text{ 円} \div @1,200 \text{ 円} = 700 \text{ 時間}$

No. 106 : (1 月分)  $300,000 \text{ 円} \div @1,200 \text{ 円} = 250 \text{ 時間}$

(2 月分)  $300,000 \text{ 円} \div @1,200 \text{ 円} = 250 \text{ 時間}$

No. 107 :  $960,000 \text{ 円} \div @1,200 \text{ 円} = 800 \text{ 時間}$

No. 107-2 :  $60,000 \text{ 円} \div @1,200 \text{ 円} = 50 \text{ 時間}$

No. 108 :  $540,000 \text{ 円} \div @1,200 \text{ 円} = 450 \text{ 時間}$

No. 109 :  $420,000 \text{ 円} \div @1,200 \text{ 円} = 350 \text{ 時間}$

製造間接費配賦額

No. 105 : (1 月分)  $@2,500 \text{ 円} \times 700 \text{ 時間} = 1,750,000 \text{ 円}$

No. 106 : (1 月分)  $@2,500 \text{ 円} \times 250 \text{ 時間} = 625,000 \text{ 円}$

(2 月分)  $@2,500 \text{ 円} \times 250 \text{ 時間} = 625,000 \text{ 円}$

No. 107 :  $@2,500 \text{ 円} \times 800 \text{ 時間} = 2,000,000 \text{ 円}$

No. 107-2 :  $@2,500 \text{ 円} \times 50 \text{ 時間} = 125,000 \text{ 円}$

No. 108 :  $@2,500 \text{ 円} \times 450 \text{ 時間} = 1,125,000 \text{ 円}$

No. 109 :  $@2,500 \text{ 円} \times 350 \text{ 時間} = 875,000 \text{ 円}$

## 2. 仕掛品勘定

2 月度の原価計算表は以下のようになる。また、No. 107-2 の製造指図書は No. 107 の補修のための製造指図書であるため、No. 107-2 の製造原価は正常仕損費として、No. 107 の製造原価に加える。

	No. 106	No. 107	No. 107-2	No. 108	No. 109	合 計
月 初 有 高	1,225,000	—	—	—	—	1,225,000
直 接 材 料 費	100,000	600,000	140,000	300,000	150,000	1,290,000
直 接 労 務 費	300,000	960,000	60,000	540,000	420,000	2,280,000
製 造 間 接 費	625,000	2,000,000	125,000	1,125,000	875,000	4,750,000
合 計	2,250,000	3,560,000	325,000	1,965,000	1,445,000	9,545,000
	(当月完成)	(当月完成)	—	(当月完成)	(当月未完成)	
	(当月販売)	(当月販売)	—	(未 販 売)	—	



月初有高：No.106 の 1 月中の製造原価 1,225,000 円

直接材料費：2 月中の直接材料費合計 1,290,000 円

直接労務費：2 月中の直接労務費合計 2,280,000 円

製造間接費：2 月中の製造間接費合計 4,750,000 円

当月完成品：当月完成した No. 106、No. 107、No. 108 の製造原価合計

$$\begin{aligned} & (\text{No.106}) 2,250,000 \text{ 円} + (\text{No.107}) 3,560,000 \text{ 円} + 325,000 \text{ 円} + (\text{No.108}) 1,965,000 \text{ 円} \\ & = 8,100,000 \text{ 円} \end{aligned}$$

月末有高：No.109 の製造原価 1,445,000 円

## 2. 月次損益計算書

売上原価

月初製品有高：No.105 の製造原価 550,000 円 + 840,000 円 + 1,750,000 円 = 3,140,000 円

当月製品製造原価：仕掛品勘定の完成品原価より 8,100,000 円

月末製品有高：No.108 の製造原価 1,965,000 円

原価差異：4,750,000 円 - 4,823,000 円 = △73,000 円 (借方 (不利) 差異) … (注) 売上原価に加算

## 第 5 問

当月生産データ ( ( ) 内は完成品換算量 )

### 仕 掛 品

投入	完成
	380 個
400 個 (390 個)	月末
	20 個 (10 個)

### (1) 標準原価カード

製品 1 個あたりにかかるべき原価標準を計算すればよい。

製造間接費予定配賦率：57,600,000 円 ÷ 24,000 時間 = 2,400 円/時間

### (2) 原価差異

直接材料費総差異 予定 @ 20,000 円/個 × 400 個 - 実際 8,120,000 円 = △120,000 円 (借方 (不利) 差異)

直接労務費総差異 予定 @ 7,500 円/個 × 390 個 - 実際 3,040,000 円 = △115,000 円 (借方 (不利) 差異)

製造間接費総差異 予定 @ 12,000 円/個 × 390 個 - 実際 4,638,690 円 = 41,310 円 (貸方 (有利) 差異)

### (3) 直接材料費標準消費量

$$10\text{kg}/\text{個} \times 400 \text{ 個} = 4,000\text{kg}$$

### (4) 直接労務費標準作業時間

$$5 \text{ 時間}/\text{個} \times 390 \text{ 個} = 1,950 \text{ 時間}$$